

愛 媛 県 電 気 事 業 会 計

第 3 愛 媛 県 電 気 事 業 会 計

1 概 要

(1) 事業の実施状況

電気事業会計に属する施設は、銅山川第一（1号機・2号機）・第二・第三、富郷、肱川及び道前道後第一・第二・第三の合計8発電所（9基）で、最大出力67,000kWであり、再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）の対象となる発電設備2基（銅山川第一2号機・富郷）の売電単価については、21.93円/kWhと20.78円/kWhで、それ以外の発電設備の売電単価については7.23円/kWhで供給している。

当年度の発電電力量及び供給電力量の状況は次表のとおりであり、供給電力量実績は279,897,378kWhと、目標の268,300,000kWhを4.32%上回っており、これは主として降水量がほぼ平年を上回り、発電稼働時間が増加したことによるものである。

なお、供給電力量実績は前年度実績（309,719,182kWh）と比べて29,821,804kWh（9.63%）減少している。

| 項 目 | 発電電力量 | 供 給 電 力 量 | | | |
|--------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|----------------------------|------------------------|
| | | 目 標 (A) | 実 績 (B) | 増 減 (△) (C) = (B) - (A) | 比 率 (D) = (B) / (A) |
| 発 電 所 | | | | | |
| 銅山川第一・第二・ 第三発電所、富郷発電所 | kWh 151,736,600 | kWh 136,900,000 | kWh 150,997,978 | kWh 14,097,978 | % 110.30 |
| 肱 川 発 電 所 | 26,952,300 | 31,600,000 | 26,769,700 | △ 4,830,300 | 84.71 |
| 道前道後第一・ 第二・第三発電所 | 104,999,000 | 99,800,000 | 102,129,700 | 2,329,700 | 102.33 |
| 計 ① | 283,687,900 | 268,300,000 | 279,897,378 | 11,597,378 | 104.32 |
| 平成24年度実績 ② | 313,938,800 | 268,300,000 | 309,719,182 | 41,419,182 | 115.44 |
| 増 減 (△) ① - ② | △ 30,250,900 | 0 | △ 29,821,804 | △ 29,821,804 | — |
| 平成24年度に対する 比 率 ① / ② | % 90.36 | % 100.00 | % 90.37 | — | — |

(注) 本文及び各表の比率は、原則として表示単位未満を四捨五入しており、その関係で合計と一致しない場合がある。

(2) 経営状況

経営状況（消費税等を含まない額）は、営業収益に事業外収益を加えた総収益が 2,605,494,638円、営業費用に事業外費用を加えた総費用が 1,920,663,081円で、差引き 684,831,557円の純利益を生じており、総収支比率（総収益÷総費用×100%）は 135.66%となっている。

前年度と比較すると、純利益は 462,345,353円（207.81%）増加し、総収支比率も 24.97ポイント上昇している。

2 予算及び決算の状況（決算報告書）

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

（注） 予算及び決算の状況に関する部分は、消費税等を含む額で記載し、経営成績、剰余金の状況及び財政状態に関する部分は消費税等を含まない額で記載している。以下、工業用水道事業会計及び病院事業会計も同様である。

(1) 収益的収入及び支出

収入

| 区 分 | 予算額 (A) | 決算額 (B) | 予算額に比べ 決算額の増減 (△) | 執行率 (B) / (A) | 備 考 |
|--------------------|----------------------|----------------------|----------------------|------------------|-----|
| | 円 | 円 | 円 | % | |
| 電 気 事 業 収 益 | 2,576,869,000 | 2,648,878,609 | 72,009,609 | 102.79 | |
| 営業収益 | 2,562,445,000 | 2,636,410,355 | 73,965,355 | 102.89 | |
| 財務収益 | 10,737,000 | 6,485,292 | △ 4,251,708 | 60.40 | |
| 事業外収益 | 3,686,000 | 5,982,962 | 2,296,962 | 162.32 | |
| 特別利益 | 1,000 | 0 | △ 1,000 | 0.00 | |
| 面河ダム等管理費分担金 | 118,272,000 | 84,422,995 | △ 33,849,005 | 71.38 | |
| 面河ダム等管理費分担金 | 118,272,000 | 84,422,995 | △ 33,849,005 | 71.38 | |
| 合 計 | 2,695,141,000 | 2,733,301,604 | 38,160,604 | 101.42 | |

ア 電気事業収益決算額は 2,648,878,609円で、予算額に比べて 72,009,609円の増収となっており、執行率は 102.79%となっている。営業収益の主なものは電力料 2,613,957,775円である。

イ 面河ダム等管理費分担金決算額は 84,422,995円で、予算額に比べて 33,849,005円の減収となっており、執行率は 71.38%となっている。

支 出

| 区 分 | 予算額 (A) | 決算額 (B) | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 (B) / (A) | 備 考 |
|------------------|----------------------|----------------------|----------|--------------------|------------------|-----|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % | |
| 電 気 事 業 費 | 2,183,939,000 | 1,944,366,623 | 0 | 239,572,377 | 89.03 | |
| 営業費用 | 1,978,634,000 | 1,757,620,792 | 0 | 221,013,208 | 88.83 | |
| 財務費用 | 109,163,000 | 109,162,331 | 0 | 669 | 100.00 | |
| 事業外費用 | 91,142,000 | 77,583,500 | 0 | 13,558,500 | 85.12 | |
| 特別損失 | 2,000,000 | 0 | 0 | 2,000,000 | 0.00 | |
| 予備費 | 3,000,000 | 0 | 0 | 3,000,000 | 0.00 | |
| 面河ダム等管理費 | 114,881,000 | 84,404,691 | 0 | 30,476,309 | 73.47 | |
| 面河ダム等管理費 | 114,881,000 | 84,404,691 | 0 | 30,476,309 | 73.47 | |
| 合 計 | 2,298,820,000 | 2,028,771,314 | 0 | 270,048,686 | 88.25 | |

- ア 電気事業費決算額は 1,944,366,623円で、239,572,377円の不用額を生じており、執行率は 89.03%となっている。営業費用の主なものは、減価償却費 486,079,553円、給与費 467,359,037円、その他の費用 293,535,838円である。営業費用の不用額の主なものは、給与費、その他の費用である。
- イ 面河ダム等管理費決算額は 84,404,691円で、30,476,309円の不用額を生じており、執行率は 73.47%となっている。面河ダム等管理費の主なものは給与費 56,973,761円である。不用額の主なものは給与費である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

| 区 分 | 予算額 (A) | 決算額 (B) | 予算額に比べ 決算額の増減(△) | 執行率 (B) / (A) | 備 考 |
|------------------|-------------------|-------------------|---------------------|------------------|-----|
| | 円 | 円 | 円 | % | |
| 資 本 的 収 入 | 13,062,000 | 13,009,918 | △ 52,082 | 99.60 | |
| 工事負担金 | 13,009,000 | 13,009,918 | 918 | 100.01 | |
| 固定資産売却代金 | 53,000 | 0 | △ 53,000 | 0.00 | |

資本的収入決算額は 13,009,918円で、予算額に比べて 52,082円の減収となっており、執行率は 99.60%となっている。

支 出

| 区 分 | 予算額 (A) | 決算額 (B) | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 (B) / (A) | 備 考 |
|--------------|--------------------|--------------------|----------|-------------------|------------------|-----|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % | |
| 資本的支出 | 936,712,000 | 847,350,250 | 0 | 89,361,750 | 90.46 | |
| 小水力発電設備整備費 | 19,475,000 | 15,540,000 | 0 | 3,935,000 | 79.79 | |
| 水力発電設備費 | 496,045,000 | 411,143,313 | 0 | 84,901,687 | 82.88 | |
| 業務設備費 | 525,000 | 0 | 0 | 525,000 | 0.00 | |
| 企業債償還金 | 326,875,000 | 326,874,937 | 0 | 63 | 100.00 | |
| 他会計貸付金 | 77,492,000 | 77,492,000 | 0 | 0 | 100.00 | |
| 他会計繰出金 | 16,300,000 | 16,300,000 | 0 | 0 | 100.00 | |

資本的支出決算額は 847,350,250円で、89,361,750円の不用額を生じており、執行率は 90.46%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、中小水力発電開発及び改良積立金、損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額で補てんしている。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は別表1のとおりで、その内容は次のとおりである。

当年度純利益は 684,831,557円となっており、前年度に比べて 462,345,353円（207.81%）増加している。

(1) 営業利益

営業収益 2,510,919,603円に対し、営業費用は 1,728,193,989円で、差引き 782,725,614円の営業利益を生じており、前年度に比べて 450,502,052円（135.60%）増加している。

営業収益は、前年度に比べて 299,809,946円（13.56%）増加している。これは主として電力料の増加によるものである。

営業費用は、前年度に比べて 150,692,106円（8.02%）減少している。これは主として水力発電費の減少によるものである。

(2) 経常利益

営業利益に事業外収益 94,575,035円を加え、事業外費用 192,469,092円を差し引いた経常利益は 684,831,557円で、前年度に比べて 462,345,353円 (207.81%) 増加している。

事業外収益は、前年度に比べて 2,355,294円 (2.55%) 増加している。これは受取利息が減少した一方で、面河ダム等管理費分担金、雑収益が増加したことによるものである。

事業外費用は、前年度に比べて 9,488,007円 (4.70%) 減少している。これは面河ダム等管理費、控除対象外消費税額等が増加した一方で、支払利息が減少したことによるものである。

(3) 当年度純利益

経常利益の 684,831,557円が当年度純利益となっており、前年度に比べて 462,345,353円 (207.81%) 増加している。

4 剰余金の状況（剰余金計算書及び剰余金処分計算書）

当年度における剰余金の増減及び処分については、次のとおりである。

(1) 資本剰余金

前年度末残高 1,476,666,280円に、銅山川第一発電所三者分水施設建設改良費に係る工事負担金 12,390,399円を加えた資本剰余金の当年度末残高は 1,489,056,679円となっている。

(2) 利益剰余金

ア 中小水力発電開発及び改良積立金は、前年度末残高 441,224,067円から、改良工事のため 391,565,061円を取り崩し、当年度末残高は 49,659,006円となっている。

イ 前年度繰越利益剰余金 742,370,775円に、当年度純利益 684,831,557円を加えた未処分利益剰余金の当年度末残高は 1,427,202,332円となっている。

この剰余金の処分については、364,622,000円を他会計へ繰り出し、残額 1,062,580,332円を翌年度へ繰り越すことになっている。

5 財政状態（貸借対照表）

当年度末における財政状態は別表2のとおりで、その内容は次のとおりである。

資産は 20,427,355,328円で、前年度に比べて 871,298,788円 (4.46%) 増加している。

負債は 2,548,319,150円、資本は 17,879,036,178円となっており、前年度に比べて負債は 517,251,769円 (25.47%)、資本は 354,047,019円 (2.02%) それぞれ増加している。

(1) 資 産

- ア 固定資産は 15,746,894,659円で、資産合計に対する構成比率は 77.09%となっており、前年度に比べて 81,308,467円減少している。これは長期貸付金、建設仮勘定が増加した一方で、水力発電設備が減少したことによるものである。
- イ 流動資産は 4,680,460,669円で、資産合計に対する構成比率は 22.91%となっており、前年度に比べて 952,607,255円増加している。これは主として現金預金の増加によるものである。

(2) 負 債

- ア 固定負債は 1,857,224,509円で、負債資本合計に対する構成比率は 9.09%となっており、前年度に比べて 83,462,704円減少している。これは主として修繕準備引当金の減少によるものである。
- イ 流動負債は 691,094,641円で、負債資本合計に対する構成比率は 3.38%となっており、前年度に比べて 600,714,473円増加している。これは預り金、その他流動負債が減少した一方で、未払金が増加したことによるものである。

(3) 資 本

- ア 資本金は 14,913,118,161円で、負債資本合計に対する構成比率は 73.01%となっており、前年度に比べて 64,690,124円増加している。これは借入資本金が減少した一方で、自己資本金が増加したことによるものである。
- イ 剰余金は 2,965,918,017円で、負債資本合計に対する構成比率は 14.52%となっており、前年度に比べて 289,356,895円増加している。これは主として利益剰余金の増加によるものである。

